

2026年1月期 第1四半期 決算説明資料

Terra Drone 株式会社（東証グロース：278A）
2025年 6月



TerraDrone

企業概要



事業概要

✓ ドローンソリューションと運航管理システムの提供を通じて、産業課題の解決と空の安全管理に貢献



ドローンソリューション

ドローンを通じて
産業課題の解消に貢献

ハード

産業用ドローン
およびアタッチメント

ソフト

各種サービス提供に
必要なソフトウェア

サービス

ドローンを用いた
各種サービス



運航管理

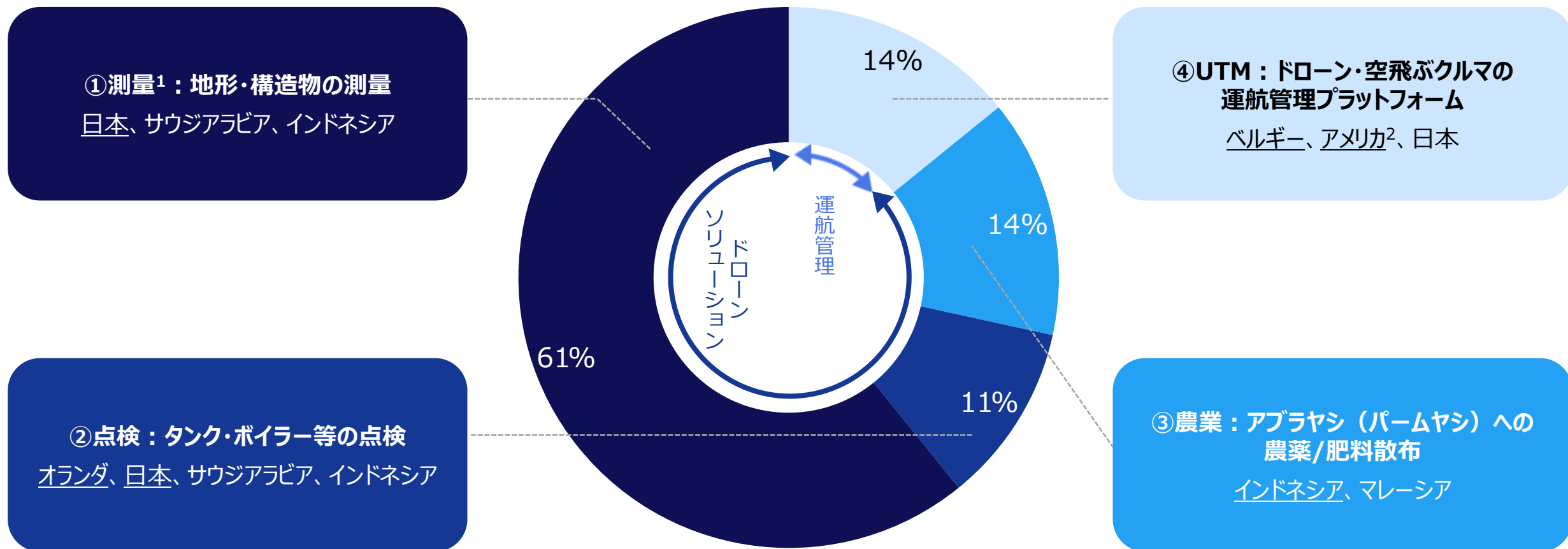
低空域の安全管理を行い、
ドローンが飛び交う社会の実装に貢献

UTM

ドローンの運航を管理するためのシステム

事業構成

✓ ドローンソリューションセグメントは測量・点検・農業事業から、運航管理セグメントはUTM事業から構成

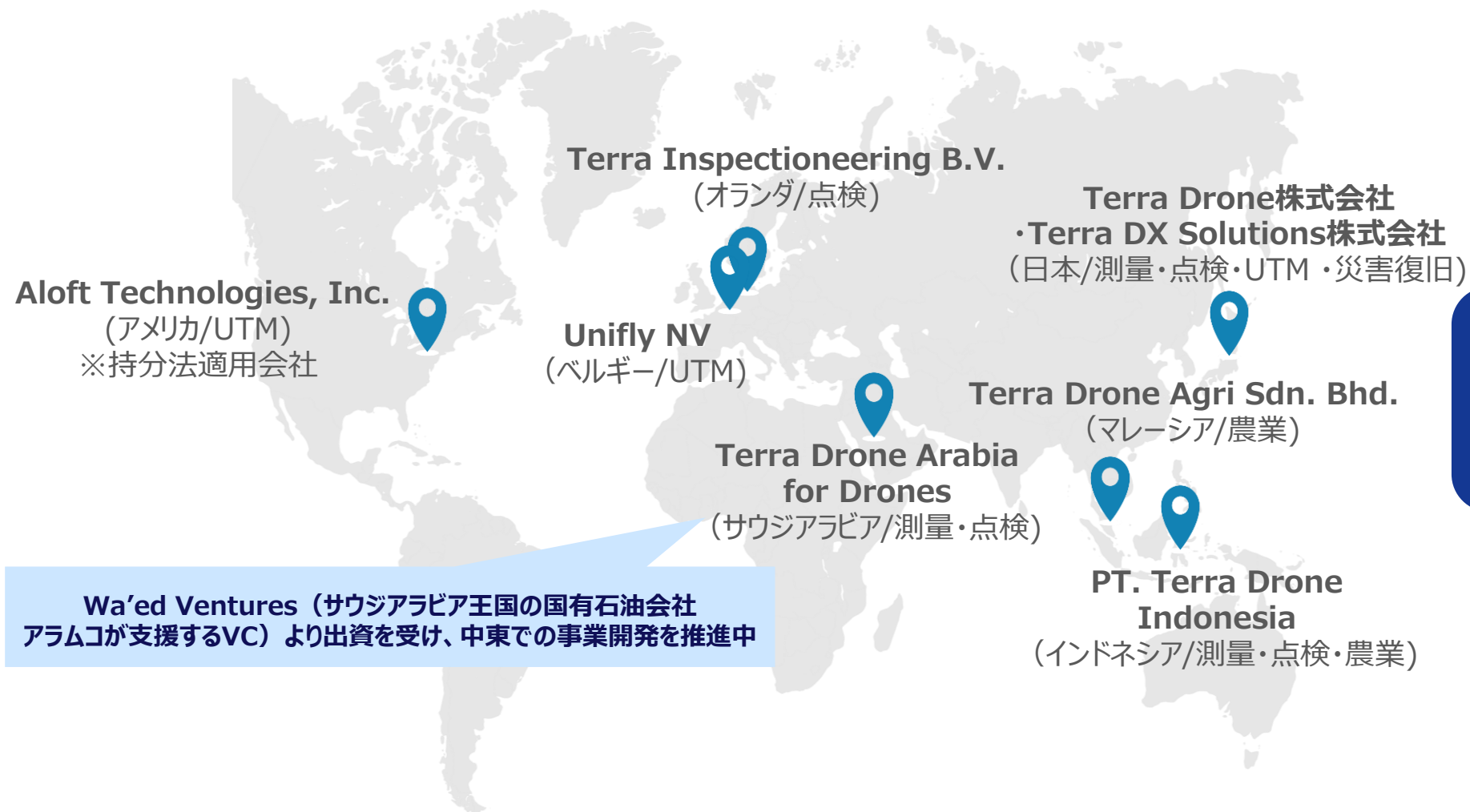


*2025年1月期の売上高構成比

(1) Aloftは持分法適用会社のため、売上高構成の内数には含まれていない

グローバルネットワーク¹

✓ アジア・欧州・中東・北米と、グローバルな事業拠点を構築



2025年1月期
海外売上高比率

56%

(1) 開示日時点。その他当社連結子会社であるTerra Global株式会社、Unifly Inc.、Unifly Rotech S.R.L. は事業上の重要性に鑑みて、当頁には記載していない

ユニークな市場内ポジショニング

- ✓ 当社はグローバルかつ複数領域で事業展開を行っており、業界でも独自の立ち位置を築いている
- ✓ 成長性や競争環境を見極めて事業展開を行うため、大きな成長ポテンシャルを有する



グローバルNo.1

ドローンサービス企業
世界ランキング(2024年度)¹

No.1

×

世界UTM導入国数
(2024年7月時点)²

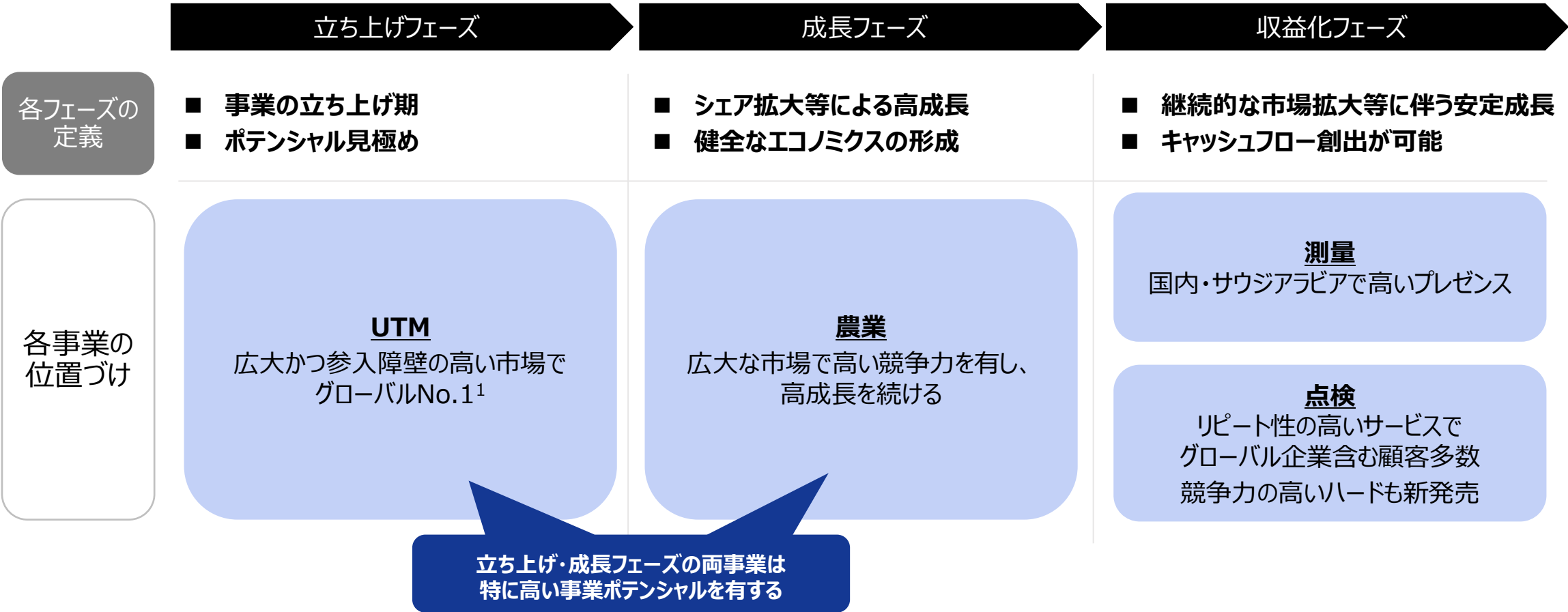
No.1

(1) <https://droneii.com/product/global-drone-review-report>

(2) UTM実装済/稼働実績ありの国の全数に対する各社グループによるUTM提供国数の占める割合を比較。詳細は18頁参照

各事業の位置づけ

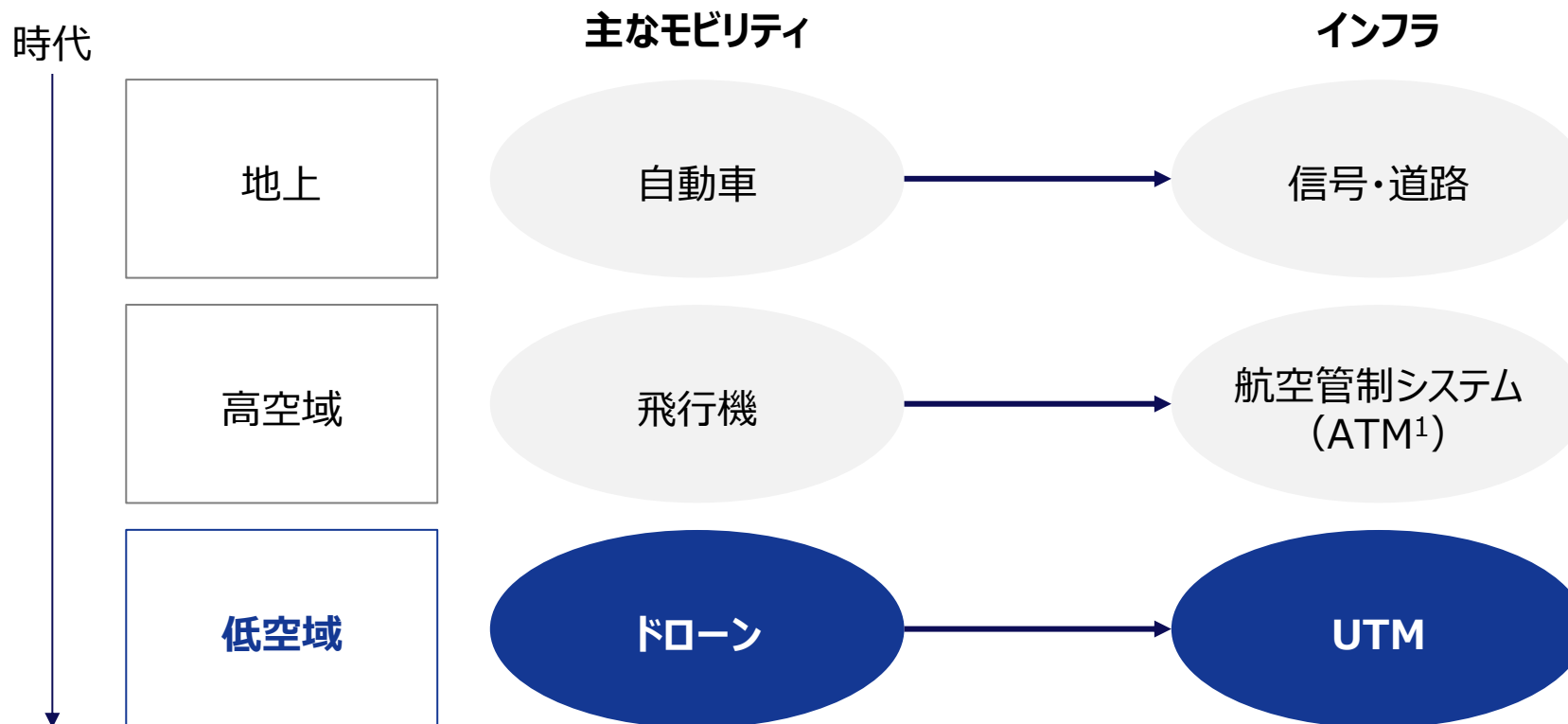
- ✓ 測量・点検は収益化段階に到達しており、今後も安定成長が期待される
- ✓ 成長フェーズの農業、立ち上げフェーズのUTMは、高い事業ポテンシャルを有しており将来の中核事業の位置づけ



(1) UTM実装済/稼働実績ありの国の全数に対する各社グループによるUTM提供国数の占める割合を比較。詳細は18頁参照

UTMのポテンシャル – UTMとは

✓ UTMは、ドローンをはじめとした低空域のモビリティの運航インフラ



(1) ATM : Air Traffic Management

UTMのポテンシャル – 機能

- ✓ UTMは、制御機体数が多く、運航も複雑であるため、よりデジタルで自動化された機能が求められる
- ✓ 国により異なるが、一例としてドローンの飛行承認やリアルタイムでのモニタリングの機能を有する

■ ATM・UTMの対象物の比較

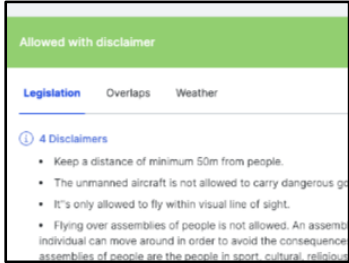
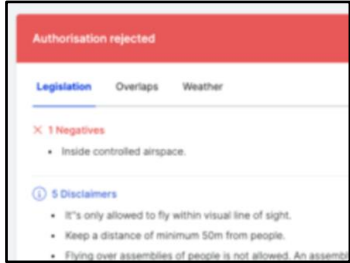
	国内 登録機体数	操縦	運航形態
ATM (飛行機)	2,818機 ¹	有人飛行	定期便
UTM (ドローン)	38万 7,548機 ²	無人飛行・ 目視外の場合もあり	様々

UTMではよりデジタルで自動化された機能が求められる

■ UTMの主な機能

①
飛行承認


要件を審査し、
却下（左）承認（右）を判定



②
モニタリング

ドローンの運航状況を
常時リアルタイムで管理

位置情報



飛行情報

Live Tracking Info	
ICAO 24-bit Adresse	SSR mode 3/A
Geschwindigkeit über Grund	Heading SE
5.32 m/s	
Latitude	Longitude
53°33'18"	010°00'16"
Geometrische Höhe	Barometrische Höhe

(1) 2024年5月末時点。出所：国土交通省「登録航空機数の推移」(https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk1_000040.html)
(2) 2024年3月末時点。出所：国土交通省 (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kogatamujinki/kanminkyougi_dai19/siryou1.pdf)

UTMのポテンシャル – 義務化への動き

✓ ドローンによる空域混雑化は進む見通しであり、欧州の導入義務化のほか各国で導入への動きが進む



欧州

2023年に**全27加盟国のUTM導入義務化**を決定¹



米国

既に**空港周辺の空域では利用が義務化**²



日本

国土交通省航空局がUTMの導入検討を進める³

(1) <https://www.easa.europa.eu/en/document-library/regulations/commission-implementing-regulation-eu-2021664>

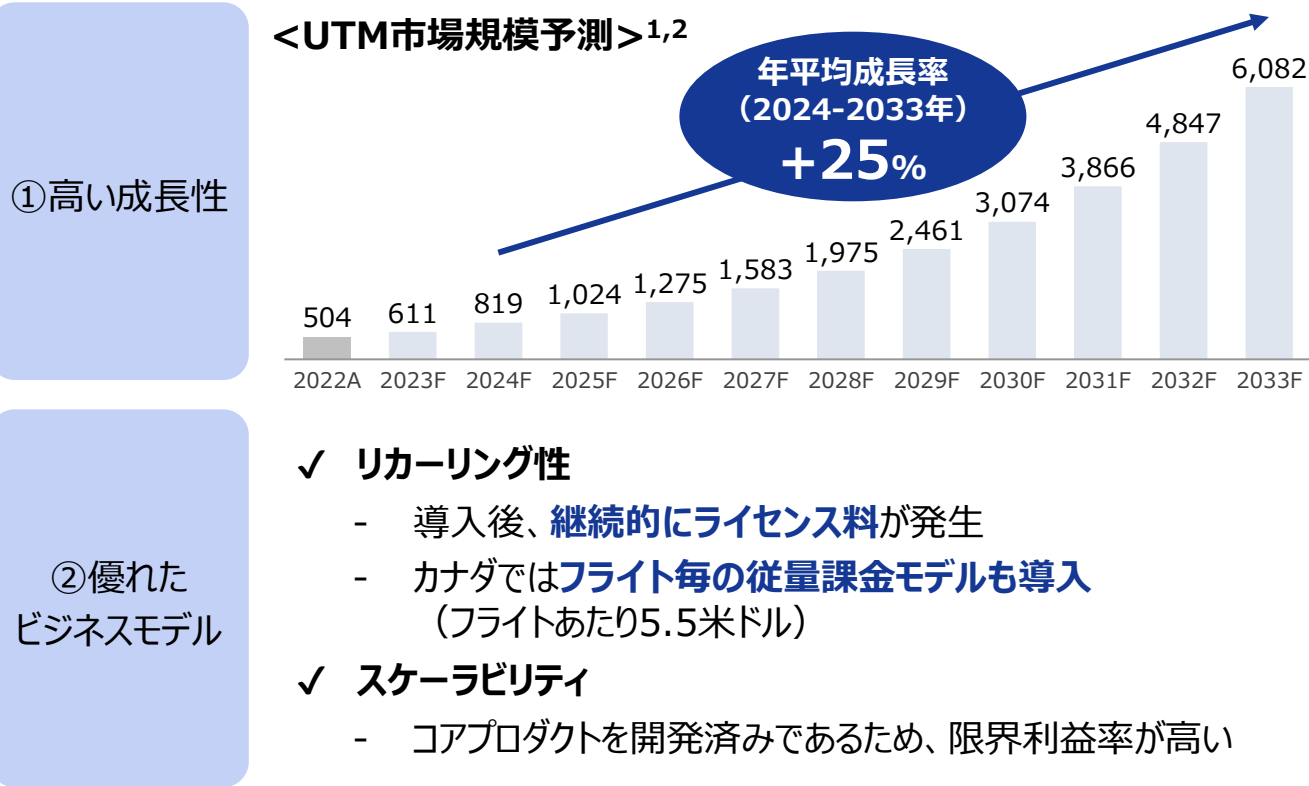
(2) https://www.faa.gov/uas/advanced_operations/traffic_management, https://www.faa.gov/uas/getting_started/laanc

(3) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kogatamujinki/kanminkyougi_dai17/siryou1.pdf

UTMのポテンシャル – ビジネスモデル・当社の立ち位置

- ✓ UTMは、市場の成長性の高さに加え、ライセンス料やフライト毎の従量課金モデルなどでリカーリング性の高いビジネスモデル
- ✓ 当社グループはUTMの導入実績でグローバルシェアNo1に位置

■ UTMビジネス概要



■ 民間UTM事業者の導入実績(2024年7月時点、国別)³

	アメリカ	
	カナダ	 unifly enabling autonomous aviation
	ドイツ	
	スペイン	
	ベルギー	
	デンマーク	
	オーストリア	
	ブルガリア	
	サウジアラビア	
	日本	
	イギリス	A社
	ノルウェー	
	オランダ	
	フランス	B社
	イタリア	C社
	シンガポール	D社

当社グループが
シェアNo.1

出所：SMBC日興証券株式会社の依頼により有償で実施された、アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社による『UTM(ドローン運航管理システム)グローバル市場調査プロジェクト成果物資料（最終報告書）』（2024）。グラフは予測値であり、記載通りに推移することを保証するものではない

(1) UTM関連の規制当局(EASA、FAA等)、UTM関連の機関・団体（GUTMA等）に関する調査、UTM業界有識者からのヒアリング、UTM関連プレイヤーの公開情報による調査、UTM関連の専門メディア（Unmanned Airspace等）による調査、UTM市場調査レポート(Drone Industry Insights、The Business Research Co.等)による調査、その他企業情報レポートによる調査、その他統計情報に関する調査等を基に、アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社が作成

(2) グラフ内の年数に記載の「A」は実績値、「F」は予測値を表す

(3) ランキングはUTM実装済み、または稼働実績がある国のみが対象。また、1国に複数の事業者が存在する場合は、最大シェアを持つ事業者を対象とする

農業事業のポテンシャル

- ✓ 当社農業ビジネスの展開が可能と考えられる市場は5,000億円規模と推計され、広大なポテンシャルを有する
- ✓ 市場内で当社は高い競争力を有しており、インドネシア内シェアNo.1に位置する

■ 当社農業ビジネスの潜在市場規模（現時点）¹



広大な市場ポテンシャル（加えて当社シェアは1%未満²）

■ 農業事業における当社の立ち位置

①技術力

- ✓ 世界に先駆けて³誤差5cm以内のピンポイント噴射が可能な技術を保有

②顧客

- ✓ インドネシアのパーム農園事業者トップ2社も顧客

③サプライチェーン

- ✓ 各地に広がるパーム農園をカバーするため、インドネシア各地に拠点を展開

④オペレーション

- ✓ ドローン事業の豊富な運営経験に基づく効率的なオペレーションのノウハウを有する

高い競争力に基づきインドネシア内シェアNo.1⁴

(1) 詳細な計算根拠は52頁参照。記載の数値は当社の想定する潜在的な市場規模であり、当社による一定の仮定に基づいて算出された推計値であるため、実際の市場規模とは異なる可能性がある。

(2) (当社シェア) = (①25/1期の当社農業事業売上高 (636百万円)) / (②市場規模 (5,000億円)) で計算。結果、①6.36÷②5,000≒0.1%と計算されることを踏まえ、1%未満として記載

(3) 当社調べ

(4) 当社調べ

第1四半期業績報告



連結PL

✓ 前年同期と比較して、売上高はほぼ横ばいで推移し、各段階利益の赤字は拡大。概ね期初の想定に近い水準

(百万円)	25/1期 ¹ 1Q ² (A)	26/1期 ¹ 1Q ² (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高	946	948	+2	ドローンソリューションは増加も、運航管理の売上高が前年同期比で減少し、連結ではほぼ横ばいに推移
売上総利益	505	423	▲82	主に運航管理による。ドローンソリューションも内訳別では点検/農業の売上総利益が前年同期比で減少
営業損失	▲92	▲283	▲191	売上総利益の減少に加え、販管費も前年同期比で増加
調整後営業損失 (営業利益+国内UTM補助金)	▲92	▲126	▲34	当四半期に国内UTM補助金の計上あり
経常損失	▲89	▲173	▲84	為替差損などの影響が前年同期より大きく、調整後営業損失よりも前年同期比での損失は拡大
当期純損失	▲91	▲200	▲109	当四半期でサウジアラビア拠点の25/1期分の法人税を計上
親会社株主に 帰属する当期純損失	▲84	▲149	▲65	当期純損失との差分はUniflyの当期純損失の非支配株主帰属分

(1) 25/1期＝2025年1月期、26/1期＝2026年1月期の意。以降のページも同様

(2) 1Q＝第1四半期の意。以降のページも同様

セグメント別PL

- ✓ ドローンソリューションは、前年同期比で売上高は増加の一方、販管費増加等の要因により営業損失が拡大
- ✓ 一方運航管理は売上高の減少に伴い営業損失も拡大したが、補助金計上の影響で調整後営業損失は赤字が縮小

	(百万円)	25/1期 1Q (A)	26/1期 1Q (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	762	886	+124	測量/災害復旧を中心に伸長
	売上総利益	379	384	+4	-
	営業損失	▲63	▲121	▲58	体制拡大やM&Aにより販管費が増加
運航管理	売上高	184	62	▲122	売上の計上タイミングの関係で前年 同期比で減少も、事業は順調に進捗
	売上総利益	126	40	▲86	-
	営業損失	▲30	▲163	▲133	売上減等に伴い前年同期比で 損失が拡大
	調整後営業損失 (営業損失+国内UTM補助金)	▲30	▲5	+24	当四半期で国内UTM補助金が計上

【参考】調整後営業利益（損失）の考え方(25/1期末決算資料の再掲)
・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、**開発費が生じている**
・かかる状況を踏まえ、**国内UTM事業は当面補助金（営業外収入）を含めた収益管理の実施が適切**と判断

ドローンソリューション – 事業別売上高・売上総利益¹

- ✓ ドローンソリューション全体では、売上高・売上総利益ともに前年同期比で増加
- ✓ 各事業、期初の想定通り推移しているが、点検・農業は売上高・売上総利益ともに前年同期比で減少

	売上高（百万円）			売上総利益（百万円）			売上総利益率（％）		
	25/1期 1Q（A）	26/1期 1Q（B）	増減 （B-A）	25/1期 1Q（A）	26/1期 1Q（B）	増減 （B-A）	25/1期 1Q（A）	26/1期 1Q（B）	増減 （B-A）
測量・ 災害復旧	476	613	+137	247	308	+62	52%	50%	▲2%
点検	128	126	▲2	88	64	▲24	69%	51%	▲18%
農業	159	148	▲11	45	11	▲34	28%	8%	▲21%
計	762	886	+124	379	384	+4	50%	43%	▲6%

【補足：点検・農業について】

・点検：売上高は合計では横ばいも、現在主力のサービスは伸長。売上総利益減少は、オランダ拠点で25/1期まで販管費としていた一部費用を今期から原価に振替えたため。なお25/1期通期の売上総利益率は60%で、25/1期1Q時点の売上総利益率（69%）は一時的に高めに推移していた

・農業：売上高は前年同期比で減少も、期初時点で見込んでいた通りの推移。なお売上総利益（率）は、現地会計基準やコスト構造の関係で売上高の増減の影響を受けやすい（詳細次頁）

(1) 管理区分の関係上、インドネシア・サウジアラビア点検事業分は測量に含む

【参考】農業事業の売上高・原価・売上総利益について

- ✓ インドネシア農業事業は、検収書の回収時に売上高が計上されるため四半期でのブレが大きい一方、原価認識のタイミングは売上高と異なり四半期のブレが小さい。加えて原価に占める固定的な費用の割合が大きいため、売上総利益は売上高の大小の影響を受けやすい
- ✓ 第1四半期は期初の想定通りの推移ではあるが、検収書回収の遅れや駆除対象の害虫発生が少ないことから前年同期比では減少

インドネシア農業事業における売上・原価の考え方¹

- ◆ サービス（役務）提供における売上高・原価の認識タイミングにずれがあり、かつ原価に占める固定的な費用の割合が大きいため、**四半期毎の売上総利益は売上高の大小の影響を受けやすい（＝売上高が低いと売上総利益も悪化しやすく、逆も同様）**
 - **売上高**：役務提供時に発行される顧客からの検収書（BAP）の受領時に認識。書類発行/回収のタイミングに左右されるため**四半期ごとのブレが大きい**
 - **原価**：役務提供時や給与発生時に計上され、比較的**四半期ごとのブレが小さい**。また原価構造として、**固定的な費用（主に人件費）が相応に存在**

農業事業の1Q時点の状況（インドネシア）¹

- **売上高**：期初の想定通り推移。検収書回収の遅れや、駆除対象の害虫発生が少ないことで、前年同期比で減少
- **売上総利益（率）**：売上高に連動し、前年同期比で減少

(1) 現状の農業事業は、インドネシアが多くを占める状況。マレーシアの農業事業はインドネシアと比較すると小規模ながらも順調に進捗している

第2四半期以降の見通し

- ✓ 第2四半期は、第1四半期に引き続き、売上高は通期予想に対して比較的小さめ、営業利益も赤字の継続・累積を見込む
- ✓ 全体としては概ね想定通りの事業進捗であり、通期予想は据え置き

前回資料コメント¹（25/1期 期末決算発表資料） + 振り返り

<四半期別の業績推移の考え方>

- ✓ 当社は立上げ/成長中の拠点が多いことや、ビジネスモデルの性質上、計上タイミング起因の業績の四半期変動が大きい
- ✓ 今後の業績予想の修正判断は、四半期による変動を勘案しつつ、通年での収益見通しを踏まえて行う方針

<26/1期 第1四半期 見通し（売上高） + 振り返り>

- ✓ いずれの事業も、通期予想に対し第1四半期の占める売上高構成比は比較的小さくなる見込
- 振り返り：前回資料コメントの通り、第1四半期の売上高は通期予想に対し比較的小さい数値で着地

第2四半期以降の見通し

- 第2四半期：売上高・営業利益いずれも第1四半期に近い推移を見込む
 - 売上高：通期予想に占める売上高構成は比較的小さい。また、農業事業は今後の害虫の発生状況等が業績に影響することが予想され、見通しがやや不透明な状況
 - 営業利益：第2四半期も赤字が累積する見込
- 通期：全体的には概ね想定通り進捗しており、また下半期は売上高・利益共に良化する見通しのため、通期予想は据え置き

(1) コメントは25/1期期末決算発表資料から一部修正

最近のトピックス



事業トピック：EuroUSC Italia S.r.l.の連結孫会社化

- ✓ Uniflyが、欧州を中心にドローンの飛行前承認等取得のアドバイザリー業務を行うEuroUSC Italiaの全株式を取得し子会社化
- ✓ ドローン飛行における運航前のリスク評価から運航管理までを一気通貫で支援できる体制を目指す

EuroUSC Italia S.r.l. 企業・取引概要

設立：2014年9月

事業内容：

- ・ 自社開発の**飛行前リスク評価支援ソフトウェア**の提供
- ・ ドローンの規制、安全、飛行許可承認の取得に関するアドバイザリー業務

取引実行日：2025年4月29日

取得価額：当事者間の守秘義務契約に基づき非開示

「飛行前リスク評価支援ソフトウェア」とは？

- ・ 目視外飛行等リスクの高い飛行では、世界40か国以上で運航リスク評価のフレームワーク（SORA）に沿った特別な申請が必要
- ・ 申請は現状手動で、専門的な知識を要するため、EuroUSCが提供するソフトウェアでデジタル化・自動化を推進している

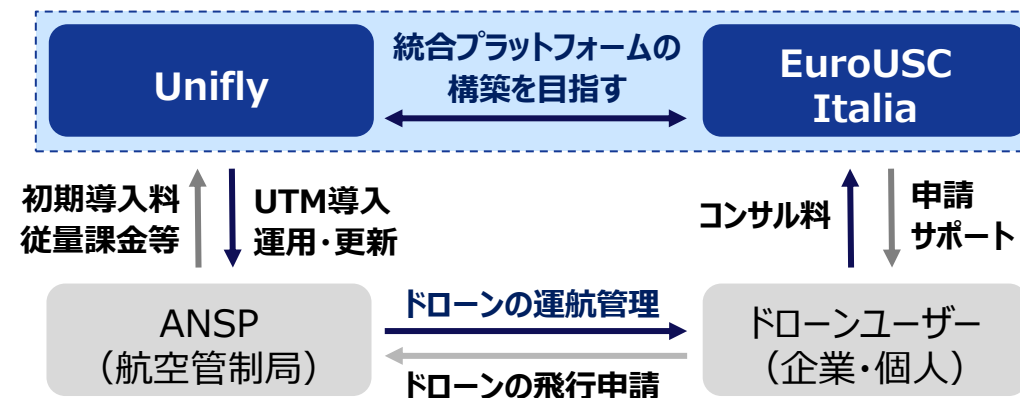
想定シナジーと商流図

想定シナジー

- ・ UniflyのUTMにおける技術と知見を融合し、EuroUSCの**飛行前リスク評価支援ソフトウェアのさらなる自動化を目指す**
- ・ UTMによる飛行前～飛行後の運航管理に加えて、飛行前のリスク評価支援も一貫して支援する**統合プラットフォームの構築を目指す**

※26/1期業績に与える影響は限定的

商流図



(1) <https://terra-drone.net/21479>

事業トピック：三井物産との米国JV設立検討に関するMOU締結¹

- ✓ 三井物産株式会社と、米国における合弁会社設立の検討に関する覚書を締結し、米州におけるドローン・空飛ぶクルマ関連事業において、共同事業の検討を開始



今後設立が検討される合弁会社の概要（予定）

- 拠点：米国
- 事業内容
 - ・ 米州におけるドローンおよび空飛ぶクルマ等、次世代エアモビリティ関連企業への出資
 - ・ 関連サービスの提供、製品の製造・販売・流通
- 出資比率：当社が過半数の出資を行うことを基本とする

(1) <https://terra-drone.net/21753>

【参考】現在の株主構成

- ✓ 当社は5月28日に全てのロックアップが解除されたことに伴い、上位株主の構成が一部変化
- ✓ 三井物産は開示日時点で当社株式を全株売却済であるが、当社とのJV組成等、引き続き事業連携は継続予定

上位10株主名 (2025年1月末時点)	所有割合 (所有株数)
テラ株式会社 ※徳重の資産管理会社	41.25% (3,845,200)
徳重徹 ※当社代表取締役社長	14.43% (1,345,700)
SAUDI ARAMCO ENTREPRENEURSHIP VENTURES COMPANY LIMITED	5.19% (484,000)
三井物産株式会社	3.77% (351,400)
SBI4&5投資事業有限責任組合	2.40% (224,200)
VLI-SAベンチャーファンド2号 投資事業責任組合	1.64% (153,000)
ナントCVC2号投資事業有限責任組合	1.40% (130,900)
野村證券株式会社	1.39% (129,800)
SBI4&5投資事業有限責任組合2号	1.36% (127,300)
ファーストブラザーズ株式会社	1.19% (110,900)

上位10株主名 (2025年5月末時点)	所有割合 (所有株数)
テラ株式会社	39.60% (3,845,200)
徳重徹	13.86% (1,345,700)
SAUDI ARAMCO ENTREPRENEURSHIP VENTURES COMPANY LIMITED	4.98% (484,000)
SBI4&5投資事業有限責任組合	2.30% (224,200)
三井物産株式会社	1.86% (180,600)
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)	1.85% (180,400)
VLI-SAベンチャーファンド2号 投資事業責任組合	1.57% (153,000)
ナントCVC2号投資事業有限責任組合	1.34% (130,900)
SBI4&5投資事業有限責任組合2号	1.31% (127,300)
ファーストブラザーズ株式会社	1.14% (110,900)

JOIN等の新株予約権の行使に伴う
希薄化により、各株主の所有割合は減少

開示日（6月16日）時点で全株売却済。
当社とのJV組成等を通じ事業連携は継続予定

新株予約権の行使によるもの。
5月末時点で全株分を行使済

【参考】トランプ米大統領が「ドローン」に関する大統領令に署名

- ✓ ドローンおよびeVTOLに関して、国家安全保障・経済・技術優位の観点から、安全・産業強化と国家領域への統合を進める
- ✓ ドローンは、物流・インフラ点検・農業・公共安全などで米国の生産性を高め、雇用創出につながる技術として注目

<キーポイント>

- 30日以内にFAAが**BVLOS運用の提案規則を提出**、240日以内に**最終規則を策定**。
- **eVTOLパイロットプログラム（eIPP）**を創設し、90日以内に提案募集、180日以内に**少なくとも5件のパイロット案件選定**。
- **国家空域への統合プロジェクトに向けて**240日以内に**統合ロードマップ**を策定。軍事・公共安全・民間利用が一体となったドローン空域統合の推進。



参照: <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/06/unleashing-american-drone-dominance/>

屋内点検用ドローン、日米・同時発売



High-quality 4K 180° tilt camera and LED lighting

Terra Xross 1 features a 4K 180° tilt camera and LED lights for clear, bright footage even in darkness for sure detection of irregularities in inspections, etc

テラドローン、米国のドローン代理店RMUSと「Terra Xross 1」の 販売契約を締結



Fin

